

令和2年度

佐野市公営企業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第32号
令和3年8月25日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 篠原 偉治 印

佐野市監査委員 川嶋 嘉一 印

令和2年度佐野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度佐野市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 総括意見	1
第6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	7
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	8
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	10
6 キャッシュ・フロー計算書	10
7 経営分析	10
8 財政分析	10
決算審査資料	11

下水道事業会計

	頁
第1 審査の対象	22
第2 審査の期間	22
第3 審査の方法	22
第4 審査の結果	22

第5	総括意見	2 2
第6	経営の成績及び財政状態の概要	2 4
1	事業の概要	2 4
	(1) 業務実績	
	(2) 主要な建設改良事業	
2	決算報告書	2 6
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
3	損益計算書	2 8
	(1) 経営収支	
	(2) 使用料単価と汚水処理原価	
	(3) 損益分岐点分析	
4	貸借対照表	2 9
	(1) 資産	
	(2) 負債・資本	
5	剰余金計算書	3 1
6	キャッシュ・フロー計算書	3 1
7	経営分析	3 1
8	財政分析	3 1
	決算審査資料	3 2

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	本年度に数値がなく全額が減少

令和2年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月11日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和2年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が707人減少したものの、普及率は98.60%と前年度と同率でした。また、年間配水量は前年度比26,708 m³増加の16,697,847 m³、年間有収水量は前年度比115,757 m³増加の13,666,881 m³、有収率は前年度比0.57ポイント上昇し81.85%となりました。

収益的収入（税抜）の面から見ると、営業収益では前年度より加入金が6,870,000円増加しましたが、給水収益が6,110,037円、受託工事収益が7,009,200円、その他の営業収益が1,512,391円減少したことなどから、7,761,628円減少しました。また、営業外収益では、前年度より長期前受金戻入が4,178,481円、国庫補助金が2,748,000円増加したことなどから、5,741,541円増加しましたが、特別利益では、前年度より2,215,097円の減少となりました。これらにより、収益合計は、4,235,184円の減少となりました。

収益的支出（税抜）においては、営業費用では前年度より、総係費で34,243,695円、資産減耗費で24,247,638円増加しましたが、原水及び浄水費で25,530,385円、配水及び給水費で42,546,059円減少したことなどから、30,210,174円の減少となりました。また、営業外費用で

は前年度より、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,889,509 円、雑支出が 1,084,733 円減少したことなどから 12,974,242 円減少し、特別損失は皆減となりました。これらにより、費用合計は 52,079,771 円の減少となりました。以上の結果、前年度決算より純利益は 47,844,587 円増加し、当年度決算は、純利益 252,273,966 円の黒字決算となりました。

供給単価と給水原価の面からみると、前年度より供給単価は 1 円 58 銭安く、給水原価も 4 円 8 銭安くなっています。供給単価と給水原価の差は 8 円 6 銭であり、黒字供給となりました。

資本的支出としては、管網整備工事、電気・機械設備の更新工事や田沼浄水場の紫外線照射装置管理棟の建設及び非常用発電機の設置、飛駒配水池の更新工事を行いました。また、漏水対策として老朽管布設替工事を実施しました。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点から、滞納の発生を防ぎ、不納欠損処分の減少に努め、料金収入の確保を図るよう望みます。

また、今後の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減収、地震対策としての施設の耐震化、老朽化する施設、設備や管路の更新など、事業の実施には多額の投資の必要が見込まれることから、引き続き、営業費用等の節減や事務事業の合理化に努め、経営の安定化と健全な事業運営に取り組み、根幹的なライフラインである水の安定供給を図ることにより市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	116,982	117,706	118,450	△ 724
イ 年度末給水人口	人	115,348	116,055	116,768	△ 707
ウ 年度末給水戸数	戸	50,771	50,372	49,868	399
エ 普及率(イ/ア×100)	%	98.60	98.60	98.58	0.00
オ 年間配水量	m ³	16,697,847	16,671,139	16,616,495	26,708
カ 年間有収水量	m ³	13,666,881	13,551,124	13,777,370	115,757
キ 有収率(カ/オ×100)	%	81.85	81.28	82.91	0.57
ク 水道料金	円	1,986,926,080	1,969,493,440	1,990,668,180	17,432,640

当年度末における給水人口は115,348人となり、前年度と比較すると707人減少していますが、給水戸数は50,771戸となり399戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は、98.60%で、前年度と同率です。年間配水量16,697,847 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は13,666,881 m³であり、前年度と比較すると、年間配水量が26,708 m³、年間有収水量が115,757 m³増加しており、有収率は81.85%で0.57ポイントの上昇となりました。水道料金は、1,986,926,080円(税込)で前年度と比較すると17,432,640円増加しています。

施設の利用状況

(単位：m³、%)

区分	1日平均 配水量	1日最大 配水量	1日配水 能力	負荷率	施設利用率	最大稼働率
	A	B	C	A/B	A/C	B/C
令和2年度	45,748	49,546	59,384	92.33	77.04	83.43
令和元年度	45,550	49,252	59,384	92.48	76.70	82.94
対前年度比	198	294	0	△ 0.15	0.34	0.49

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は92.33%で0.15ポイント低下し、施設利用率は77.04%となり0.34ポイント上昇しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については83.43%となり、0.49ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

一般建設改良工事として令和元年東日本台風の被害に対する管路の復旧、管網整備工事、老朽化した電気・機械設備の更新工事等を実施し、拡張工事では田沼浄水場の紫外線照射装置管理棟の建設及び非常用発電機の設置、飛駒配水池の更新工事等を実施しました。また、漏水対策として堀米町他4町内の老朽管布設替工事を実施しました。

一般建設改良工事の契約金額は198,055,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
水木管路災害復旧工事	17,952,000
常盤第1浄水場 濁度計外更新工事	23,353,000
市道植野14号線外管網整備工事	16,115,000
堀米配水場1号配水流量計外更新工事	27,775,000
戸奈良浄水場4号取水流量計外更新工事	22,209,000
菰川加圧所1号加圧ポンプ外更新工事	16,577,000

拡張工事の契約金額は630,267,000円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
飛駒配水池更新工事	210,573,000
田沼浄水場紫外線照射装置管理棟建築工事	81,961,000
老朽塩ビ管更新事業 市道堀米99号線外老朽管布設替工事	27,918,000
菊川浄水場受変電設備更新工事	102,850,000
田沼浄水場非常用発電機設置工事	52,690,000

その他工事の契約金額は37,932,620円で、主なものは次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
旧水道官舎外解体工事	5,412,000

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

（1）収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

予算額 2,366,199,000 円に対する決算額は 2,379,279,545 円となり、差引 13,080,545 円増加し、執行率は 100.6%となっています。

決算額の内容は、営業収益 2,095,783,356 円（構成比 88.1%）、営業外収益 265,566,308 円（同 11.2%）、特別利益 17,929,881 円（同 0.8%）です。

この決算額を前年度と比較すると、特別利益で 2,215,097 円減少しましたが、営業収益で 17,321,934 円、営業外収益で 5,740,089 円それぞれ増加したことで、収入総額においても 20,846,926 円の増加となっています。

イ 収益的支出

予算額 2,202,948,000 円に対する決算額は 2,050,306,534 円となり、差引 152,641,466 円の不用額が生じ、93.1%の執行率となっています。

決算額の内容は、営業費用 1,860,387,836 円（構成比 90.7%）、営業外費用 189,918,698 円（同 9.3%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 27,788,439 円、営業外費用で 8,906,909 円減少し、また特別損失で 8,895,355 円皆減したことにより、支出総額は 45,590,703 円の減少となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,379,279,545 円、収益的支出の決算額は 2,050,306,534 円となり、結果として差引 328,973,011 円の利益が生じました。

（2）資本的収入及び支出（別表第2）

ア 資本的収入

予算額 654,561,000 円に対する決算額は 579,510,572 円となり、差引 75,050,428 円減少し、執行率は 88.5%となっています。

決算額の内容は、企業債 472,700,000 円（構成比 81.6%）、出資金 18,700,000 円（同 3.2%）、工事負担金 8,873,000 円（同 1.5%）、補助金 79,237,572 円（同 13.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると 91,323,957 円の増加となっています。

イ 資本的支出

予算額 1,880,320,000 円に対する決算額は 1,442,877,239 円となり、差引 437,442,761 円の不用額が生じ、執行率は 76.7%となっています。

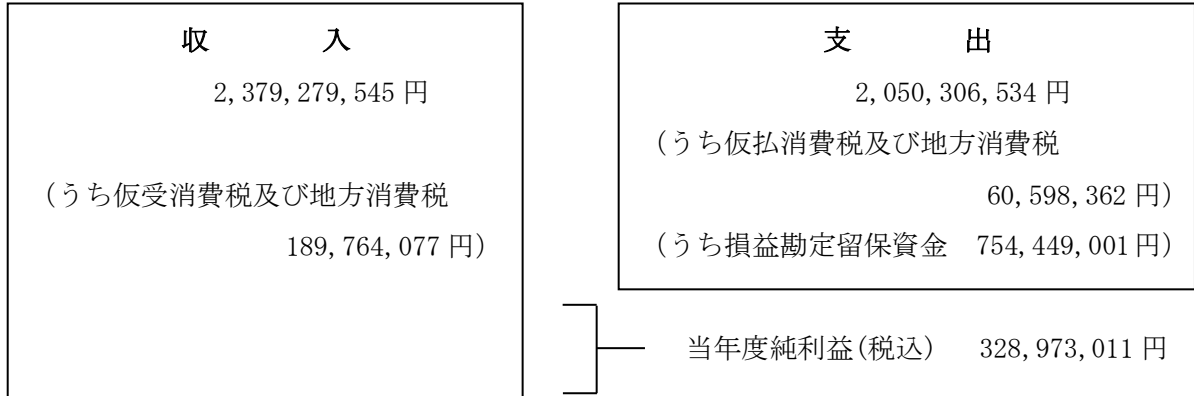
決算額の内容は、建設改良費 867,632,534 円（構成比 60.1%）、企業債償還金 574,340,631 円（同 39.8%）、県補助金返還金 904,074 円（同 0.1%）です。

この決算額を前年度と比較すると 140,933,302 円の増加となっています。

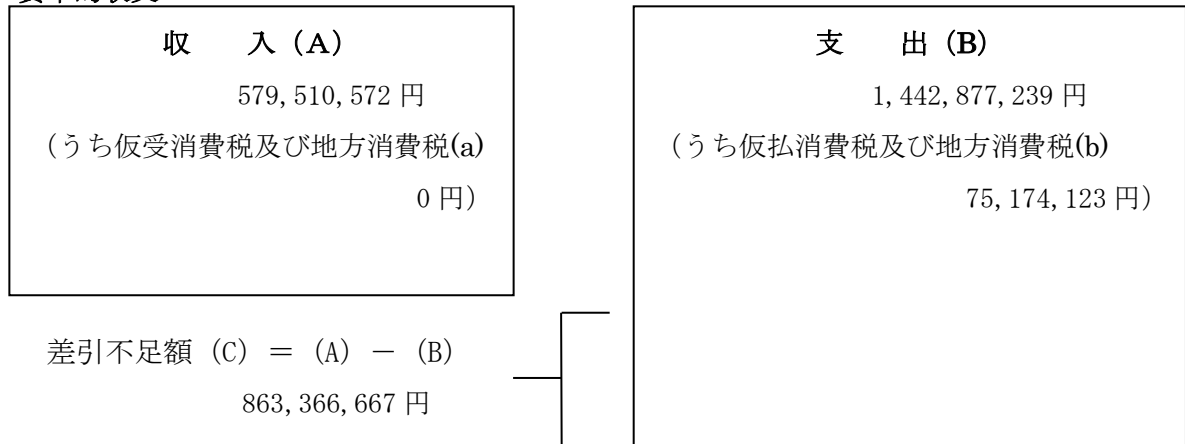
ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 579,510,572 円 (A) に対する支出決算額は 1,442,877,239 円 (B) となり、不足額 863,366,667 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支



・ 資本的収支



補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (令和2年度) 仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及び地方消費税 (a) - 4条特定収入影響額	75,174,123円	75,174,123円	0円
過年度損益勘定留保資金	108,808,394円	108,808,394円	0円
当年度損益勘定留保資金	754,449,001円	679,384,150円	75,064,851円
減債積立金	98,200,000円	0円	98,200,000円
建設改良積立金	1,935,237,740円	0円	1,935,237,740円
計	2,971,869,258円	863,366,667円	2,108,502,591円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

（1） 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 2,189,515,468 円に対し、総費用 1,937,241,502 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 4,235,184 円（0.2%）減少しています。これは、営業収益のうち加入金は増加しましたが、給水収益、受託工事収益が減少したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 52,079,771 円（2.6%）減少しています。これは、営業費用のうち原水及び浄水費、配水及び給水費などが減少したことによるものです。

結果として、当年度は 252,273,966 円の純利益が生じることとなりました。

（2） 供給単価と給水原価（別表第6）

1 m³当たりの供給単価に対する給水原価は、当年度 8 円 6 銭の黒字供給となっています。

前年度と比較すると、黒字供給は 2 円 50 銭増加しています。

（単位：円）

項目	算出基礎	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	132.17	133.75	133.79
給水原価 (B)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	124.11	128.19	123.80
差引 (A) - (B)		8.06	5.56	9.99

※ 給水原価 (B) は新会計基準での給水原価。（旧会計基準での給水原価を P20 に参考掲載）

（3） 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 $\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{給水収益})\}$ 』により、また、損益分岐点の高さは『 $\text{損益分岐点} \div \text{給水収益} \times 100$ 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると変動費 138,293,390 円、固定費 1,798,948,112 円となっており、これに対し、給水収益は 1,806,296,437 円となっています。

当年度の損益分岐点は 1,948,098,099 円となり、前年度 1,995,901,428 円に比して 47,803,329 円の減少となっています。

当年度の分岐点の高さの数値は、変動費、固定費、給水収益がともに減少し 107.9 となり、前年度の 110.1 に比して 2.2 ポイント低下しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項目	算出基礎	令和2年度	令和元年度	平成30年度
損益分岐点	固定費	1,948,098,099	1,995,901,428	1,980,103,353
	1 - $\frac{\text{変動費}}{\text{給水収益}}$			
損益分岐点の 高さ	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{給水収益}} \times 100$	107.9	110.1	107.4

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

(1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	20,409,966,723	20,534,180,955	20,794,942,475	△ 124,214,232
無形固定資産	997,151,082	1,043,185,473	1,089,219,864	△ 46,034,391
流動資産	2,798,841,057	2,694,392,575	2,503,188,060	104,448,482
資産合計	24,205,958,862	24,271,759,003	24,387,350,399	△ 65,800,141

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資産	100.0	有形 固定資産	84.3	土地	2.4	車両運搬具	0.0
				建物	2.5	工具器具及び備品	0.0
		構築物	61.5	建設仮勘定	4.8		
		機械及び装置	13.1	-	-		
		無形 固定資産	4.1	電話加入権	0.0	-	-
				ダム使用权	4.1	-	-
		流動資産	11.6	現金預金	11.3	貯蔵品	0.0
				未収金	0.3	その他流動資産	0.0

固定資産は、車両運搬具、建設仮勘定などが増加しましたが、建物、構築物、ダム使用权などの減少により 170,248,623 円の減少となっています。流動資産は、現金預金の増加により 104,448,482 円増加しましたが、資産合計では 65,800,141 円の減少となっています。未収金は、25,011,264 円減少し 62,528,658 円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較増減 (A) - (B)
固定負債	8,165,145,851	8,287,892,171	8,555,332,802	△ 122,746,320
流動負債	679,023,683	771,975,255	749,464,912	△ 92,951,572
繰延収益	4,655,015,809	4,776,092,024	4,921,482,511	△ 121,076,215
資本金	6,875,625,073	6,856,925,073	6,786,625,073	18,700,000
資本剰余金	1,205,436,740	1,205,436,740	1,205,436,740	0
利益剰余金	2,625,711,706	2,373,437,740	2,169,008,361	252,273,966
負債・資本合計	24,205,958,862	24,271,759,003	24,387,350,399	△ 65,800,141

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負 債 ・ 資 本	100.0	負 債	55.8	固定負債	33.7	企業債	33.6
						引当金	0.1
				流動負債	2.8	企業債	2.5
						未払金	0.3
						引当金	0.1
						預り金	0.0
						その他流動負債	0.0
		繰延収益	19.2	長期前受金	42.0		
				長期前受金収益化累計額	△ 22.7		
		資 本	28.4	資本金	28.4		
		剰余金	15.8	資本剰余金	5.0	受贈財産評価額	0.3
						寄附金	0.0
						工事負担金	1.8
利益剰余金	10.8			補助金	2.9		
				減債積立金	0.4		
				利益積立金	1.4		
		建設改良積立金	8.0				
		当年度未処分利益剰余金	1.0				
		その他未処分利益剰余金変動額	-				

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 65,800,141 円の減少となっています。

負債の内容は、固定負債においては 122,746,320 円の減少となり、流動負債においては、企業債で 21,105,689 円、未払金で 11,072,068 円増加しましたが、預り金で 121,875,329 円、その他流動負債で 2,500,000 円減少したことなどにより、合計 92,951,572 円の減少となっています。繰延収益は、121,076,215 円減少し、負債合計で 336,774,107 円の減少となっています。

資本金は、18,700,000 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金、補助金のそれぞれが前年度と同額となっています。

利益剰余金は、252,273,966 円の増加となっています。主な理由は、当年度純利益の計上により未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、浄水場等運転管理業務委託料 3 月分 12,291,400 円、電気料 3 月分 8,422,130 円です。また、預り金の主なものは、その他預り金 38,997 円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、令和元年度末未処分利益剰余金より減債積立金として 10,300,000 円、利益積立金として 20,000,000 円、建設改良積立金として 174,129,379 円、合計で 204,429,379 円を積み立てました。また、未処分利益剰余金 252,273,966 円の発生により、当年度末残高は 2,625,711,706 円となっています。

資本剰余金については、すべての項目で前年と同額となり 1,205,436,740 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 920,312,366 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 705,256,913 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 82,940,631 円の減少となっています。以上の 3 区分から令和 2 年度の資金は、132,114,822 円の増加となり、資金期末残高は 2,725,047,685 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第 6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第 7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	1 2
資本の収入支出状況表 (別表第2)	1 3
比較損益計算書 (別表第3)	1 4
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	1 7
比較貸借対照表 (別表第5)	1 8
経営分析表 (別表第6)	2 0
財政分析表 (別表第7)	2 1

別表第1

収益の収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目		令和2年度					令和元年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	営業収益	2,090,371,000	88.3%	2,095,783,356	88.1%	100.3%	2,116,105,000	88.6%	2,078,461,422	88.1%	98.2%	△ 25,734,000	17,321,934	100.8%
	営業外収益	260,047,000	11.0%	265,566,308	11.2%	102.1%	261,394,000	10.9%	259,826,219	11.0%	99.4%	△ 1,347,000	5,740,089	102.2%
	特別利益	15,781,000	0.7%	17,929,881	0.8%	113.6%	11,127,000	0.5%	20,144,978	0.9%	181.0%	4,654,000	△ 2,215,097	89.0%
	計	2,366,199,000	100.0%	2,379,279,545	100.0%	100.6%	2,388,626,000	100.0%	2,358,432,619	100.0%	98.7%	△ 22,427,000	20,846,926	100.9%
支出	営業費用	2,011,828,000	91.3%	1,860,387,836	90.7%	92.5%	2,032,659,000	90.7%	1,888,176,275	90.1%	92.9%	△ 20,831,000	△ 27,788,439	98.5%
	営業外費用	190,119,000	8.6%	189,918,698	9.3%	99.9%	200,111,000	8.9%	198,825,607	9.5%	99.4%	△ 9,992,000	△ 8,906,909	95.5%
	特別損失	1,000	0.0%	0	-	0.0%	8,897,000	0.4%	8,895,355	0.4%	100.0%	△ 8,896,000	△ 8,895,355	皆減
	予備費	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	2,202,948,000	100.0%	2,050,306,534	100.0%	93.1%	2,242,667,000	100.0%	2,095,897,237	100.0%	93.5%	△ 39,719,000	△ 45,590,703	97.8%

別表第2

資本的収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係 (予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 收支科目		令和2年度					令和元年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	企業債	538,600,000	82.3%	472,700,000	81.6%	87.8%	307,200,000	61.0%	307,200,000	62.9%	100.0%	231,400,000	165,500,000	153.9%
	出資金	18,700,000	2.9%	18,700,000	3.2%	100.0%	70,300,000	14.0%	70,300,000	14.4%	100.0%	△ 51,600,000	△ 51,600,000	26.6%
	工事負担金	5,270,000	0.8%	8,873,000	1.5%	168.4%	13,270,000	2.6%	10,753,800	2.2%	81.0%	△ 8,000,000	△ 1,880,800	82.5%
	補助金	91,990,000	14.1%	79,237,572	13.7%	86.1%	112,933,000	22.4%	99,932,815	20.5%	88.5%	△ 20,943,000	△ 20,695,243	79.3%
	固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	654,561,000	100.0%	579,510,572	100.0%	88.5%	503,704,000	100.0%	488,186,615	100.0%	96.9%	150,857,000	91,323,957	118.7%
支出	建設改良費	1,305,074,000	69.4%	867,632,534	60.1%	66.5%	894,675,000	62.3%	761,617,645	58.5%	85.1%	410,399,000	106,014,889	113.9%
	企業債償還金	574,341,000	30.5%	574,340,631	39.8%	100.0%	540,328,000	37.7%	540,326,292	41.5%	100.0%	34,013,000	34,014,339	106.3%
	県補助金返還金	905,000	0.0%	904,074	0.1%	99.9%	0	-	0	-	-	905,000	904,074	皆増
	計	1,880,320,000	100.0%	1,442,877,239	100.0%	76.7%	1,435,003,000	100.0%	1,301,943,937	100.0%	90.7%	445,317,000	140,933,302	110.8%

比較損益計算書 (税抜)

(単位:円)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度対比
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	比較増減 (A)-(B)
給水収益	1,806,296,437	99.7%	1,812,406,474	98.3%	△ 6,110,037
受託工事収益	0	皆減	7,009,200	36.6%	△ 7,009,200
加入金	57,910,000	113.5%	51,040,000	101.2%	6,870,000
その他の営業収益	41,878,846	96.5%	43,391,237	109.3%	△ 1,512,391
営業収益合計	1,906,085,283	99.6%	1,913,846,911	98.0%	△ 7,761,628
原水及び浄水費	251,248,580	90.8%	276,778,965	103.4%	△ 25,530,385
配水及び給水費	324,102,399	88.4%	366,648,458	113.1%	△ 42,546,059
受託工事費	0	皆減	6,380,000	36.0%	△ 6,380,000
業務費	102,852,400	95.1%	108,154,932	107.7%	△ 5,302,532
総係費	101,666,887	150.8%	67,423,192	94.2%	34,243,695
減価償却費	977,104,781	99.0%	986,759,144	98.8%	△ 9,654,363
資産減耗費	41,786,181	238.3%	17,538,543	61.7%	24,247,638
その他営業費用	1,028,246	325.0%	316,414	500.5%	711,832
営業費用合計	1,799,789,474	98.3%	1,829,999,648	101.2%	△ 30,210,174
営業利益	106,295,809	126.8%	83,847,263	58.2%	22,448,546
受取利息及び配当金	260,291	70.6%	368,788	98.2%	△ 108,497
他会計負担金	92,950	89.5%	103,800	78.8%	△ 10,850
他会計補助金	20,443,060	95.8%	21,346,490	95.9%	△ 903,430
長期前受金戻入	241,112,080	101.8%	236,933,599	96.6%	4,178,481
雑収益	843,923	83.9%	1,006,086	100.7%	△ 162,163
国庫補助金	2,748,000	皆増	0	-	2,748,000
営業外収益合計	265,500,304	102.2%	259,758,763	96.6%	5,741,541
支払利息及び企業債取扱諸費	137,252,898	92.0%	149,142,407	93.1%	△ 11,889,509
雑支出	199,130	15.5%	1,283,863	3558.5%	△ 1,084,733
営業外費用合計	137,452,028	91.4%	150,426,270	93.9%	△ 12,974,242
経常利益	234,344,085	121.3%	193,179,756	76.4%	41,164,329
特別利益	17,929,881	89.0%	20,144,978	160.8%	△ 2,215,097
特別損失	-	皆減	8,895,355	皆増	△ 8,895,355
当年度純利益	252,273,966	123.4%	204,429,379	77.0%	47,844,587

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科 目	年度区分	令和2年度			令和元年度			前年度対比	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	比較増減	増減率
収	営業収益	1,906,085,283	87.1%	99.6%	1,913,846,911	87.3%	98.0%	△ 7,761,628	△ 0.4%
	給水収益	1,806,296,437	82.5%	99.7%	1,812,406,474	82.6%	98.3%	△ 6,110,037	△ 0.3%
	受託工事収益	0	-	皆減	7,009,200	0.3%	36.6%	△ 7,009,200	皆減
	加入金	57,910,000	2.7%	113.5%	51,040,000	2.4%	101.2%	6,870,000	13.5%
	その他の営業収益	41,878,846	1.9%	96.5%	43,391,237	2.0%	109.3%	△ 1,512,391	△ 3.5%
	営業外収益	265,500,304	12.1%	102.2%	259,758,763	11.8%	96.6%	5,741,541	2.2%
	受取利息及び配当金	260,291	0.0%	70.6%	368,788	0.0%	98.2%	△ 108,497	△ 29.4%
	他会計負担金	92,950	0.0%	89.5%	103,800	0.0%	78.8%	△ 10,850	△ 10.5%
	他会計補助金	20,443,060	0.9%	95.8%	21,346,490	1.0%	95.9%	△ 903,430	△ 4.2%
	長期前受金戻入	241,112,080	11.0%	101.8%	236,933,599	10.8%	96.6%	4,178,481	1.8%
	雑収益	843,923	0.0%	83.9%	1,006,086	0.0%	100.7%	△ 162,163	△ 16.1%
	国庫補助金	2,748,000	0.1%	皆増	0	-	-	2,748,000	皆増
	特別利益	17,929,881	0.8%	89.0%	20,144,978	0.9%	160.8%	△ 2,215,097	△ 11.0%
	その他特別利益	17,929,881	0.8%	89.0%	20,144,978	0.9%	160.8%	△ 2,215,097	△ 11.0%
収 益 計	2,189,515,468	100.0%	99.8%	2,193,750,652	100.0%	98.2%	△ 4,235,184	△ 0.2%	
費	営業費用	1,799,789,474	92.9%	98.3%	1,829,999,648	91.9%	101.2%	△ 30,210,174	△ 1.7%
	原水及び浄水費	251,248,580	13.0%	90.8%	276,778,965	13.9%	103.4%	△ 25,530,385	△ 9.2%
	配水及び給水費	324,102,399	16.7%	88.4%	366,648,458	18.4%	113.1%	△ 42,546,059	△ 11.6%
	受託工事費	0	-	皆減	6,380,000	0.3%	36.0%	△ 6,380,000	皆減
	業務費	102,852,400	5.3%	95.1%	108,154,932	5.4%	107.7%	△ 5,302,532	△ 4.9%
	総係費	101,666,887	5.2%	150.8%	67,423,192	3.4%	94.2%	34,243,695	50.8%
	減価償却費	977,104,781	50.4%	99.0%	986,759,144	49.6%	98.8%	△ 9,654,363	△ 1.0%
	資産減耗費	41,786,181	2.2%	238.3%	17,538,543	0.9%	61.7%	24,247,638	138.3%
	その他営業費用	1,028,246	0.1%	325.0%	316,414	0.0%	500.5%	711,832	225.0%
	営業外費用	137,452,028	7.1%	91.4%	150,426,270	7.6%	93.9%	△ 12,974,242	△ 8.6%
	支払利息及び企業債取扱諸費	137,252,898	7.1%	92.0%	149,142,407	7.5%	93.1%	△ 11,889,509	△ 8.0%
	雑支出	199,130	0.0%	15.5%	1,283,863	0.1%	3558.5%	△ 1,084,733	△ 84.5%
	特別損失	-	-	皆減	8,895,355	0.5%	皆増	△ 8,895,355	皆減
	災害による損失	-	-	皆減	8,895,355	0.5%	皆増	△ 8,895,355	皆減
費 用 計	1,937,241,502	100.0%	97.4%	1,989,321,273	100.0%	101.1%	△ 52,079,771	△ 2.6%	
収 益 - 費 用	252,273,966	-	123.4%	204,429,379	-	77.0%	47,844,587	23.4%	

2 費用構成比較表（税抜）

（単位：円）

目 別 節 別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業 務 費		総 係 費		そ の 他		計		前 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	A/B×100
給料	2,414,100	1.0%	38,461,779	11.9%	7,505,143	7.3%	28,393,500	27.9%			76,774,522	4.0%	72,335,100	3.6%	4,439,422	106.1%
手当等	663,440	0.3%	14,705,275	4.5%	2,912,202	2.8%	12,240,896	12.0%			30,521,813	1.6%	34,765,063	1.7%	△ 4,243,250	87.8%
賞与引当金繰入額	308,000	0.1%	4,898,000	1.5%	824,000	0.8%	3,953,000	3.9%			9,983,000	0.5%	10,652,000	0.5%	△ 669,000	93.7%
賃金											0	-	2,014,467	0.1%	△ 2,014,467	皆減
法定福利費	648,825	0.3%	11,107,123	3.4%	2,337,235	2.3%	8,737,628	8.6%			22,830,811	1.2%	22,900,366	1.2%	△ 69,555	99.7%
法定福利費繰入額	62,000	0.0%	937,000	0.3%	164,000	0.2%	813,000	0.8%			1,976,000	0.1%	2,066,000	0.1%	△ 90,000	95.6%
報酬											0	-	1,768,414	0.1%	△ 1,768,414	皆減
旅費											0	-	10,149	0.0%	△ 10,149	皆減
報償費											0	-	0	-	0	-
被服費			122,863	0.0%	8,000	0.0%	13,185	0.0%			144,048	0.0%	52,993	0.0%	91,055	271.8%
備消耗品費	143,831	0.1%	735,783	0.2%	619,201	0.6%	583,103	0.6%			2,081,918	0.1%	2,381,926	0.1%	△ 300,008	87.4%
燃料費	85,121	0.0%	347,785	0.1%	38,490	0.0%	37,318	0.0%			508,714	0.0%	606,036	0.0%	△ 97,322	83.9%
光熱水費	705,749	0.3%	567,507	0.2%			107,361	0.1%			1,380,617	0.1%	1,474,690	0.1%	△ 94,073	93.6%
印刷製本費					1,464,003	1.4%	42,000	0.0%			1,506,003	0.1%	2,012,810	0.1%	△ 506,807	74.8%
食糧費											0	-	0	-	0	-
通信運搬費	8,249,680	3.3%	3,411,538	1.1%	8,121,005	7.9%					19,782,223	1.0%	20,270,175	1.0%	△ 487,952	97.6%
保険料	2,376,176	0.9%	1,010,503	0.3%	40,810	0.0%	110,513	0.1%			3,538,002	0.2%	3,483,499	0.2%	54,503	101.6%
委託料	73,996,773	29.5%	163,125,831	50.3%	66,146,400	64.3%	29,985,000	29.5%			333,254,004	17.2%	311,151,285	15.7%	22,102,719	107.1%
手数料	139,255	0.1%	72,500	0.0%	6,569,661	6.4%	101,400	0.1%			6,882,816	0.4%	5,609,430	0.3%	1,273,386	122.7%
広告料											0	-	0	-	0	-
賃借料	3,869,128	1.5%	4,273,432	1.3%	5,920,609	5.8%	2,384,263	2.3%			16,447,432	0.8%	14,949,906	0.8%	1,497,526	110.0%
修繕費	10,159,180	4.0%	73,437,499	22.7%	59,350	0.1%	650,654	0.6%			84,306,683	4.4%	121,086,108	6.1%	△ 36,779,425	69.6%
路面復旧費			2,153,420	0.7%							2,153,420	0.1%	3,506,781	0.2%	△ 1,353,361	61.4%
動力費	133,877,880	53.3%	4,415,510	1.4%							138,293,390	7.1%	152,853,872	7.7%	△ 14,560,482	90.5%
薬品費											0	-	0	-	0	-
材料費			185,951	0.1%							185,951	0.0%	781,614	0.0%	△ 595,663	23.8%
補償金											0	-	0	-	0	-
研修費											0	-	0	-	0	-
負担金	13,542,842	5.4%			109,091	0.1%	13,329,020	13.1%			26,980,953	1.4%	31,817,427	1.6%	△ 4,836,474	84.8%
貸倒引当金繰入額											116,846	0.1%	772,536	0.0%	△ 655,690	15.1%
公課費	6,600	0.0%	133,100	0.0%	13,200	0.0%	68,200	0.1%			221,100	0.0%	122,900	0.0%	98,200	179.9%
交際費											0	-	0	-	0	-
減価償却費									977,104,781	84.4%	977,104,781	50.4%	986,759,144	49.6%	△ 9,654,363	99.0%
資産減耗費									41,786,181	3.6%	41,786,181	2.2%	17,538,543	0.9%	24,247,638	238.3%
その他営業費用									1,028,246	0.1%	1,028,246	0.1%	316,414	0.0%	711,832	325.0%
固定資産除去費											0	-	0	-	0	-
雑支出									199,130	0.0%	199,130	0.0%	1,283,863	0.1%	△ 1,084,733	15.5%
工事請負費											0	-	5,940,000	0.3%	△ 5,940,000	皆減
企業債利息									137,252,898	11.9%	137,252,898	7.1%	149,142,407	7.5%	△ 11,889,509	92.0%
特別損失											0	-	8,895,355	0.4%	△ 8,895,355	皆減
計	251,248,580	100.0%	324,102,399	100.0%	102,852,400	100.0%	101,666,887	100.0%	1,157,371,236	100.0%	1,937,241,502	100.0%	1,989,321,273	100.0%	△ 52,079,771	97.4%

別表第4

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

項目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比	金額	構成比
変動費								
動力費	138,293,390	90.5%	7.1%	152,853,872	98.7%	7.7%	154,857,037	7.9%
計 (A)	138,293,390	90.5%	7.1%	152,853,872	98.7%	7.7%	154,857,037	7.9%
固定費								
減価償却費	977,104,781	99.0%	50.4%	986,759,144	98.8%	49.9%	998,295,761	50.8%
備消耗品費	2,081,918	87.4%	0.1%	2,381,926	137.2%	0.2%	1,735,972	0.1%
人件費	142,086,146	97.0%	7.3%	146,501,410	101.5%	7.4%	144,394,108	7.3%
修繕費	84,306,683	69.6%	4.4%	121,086,108	158.8%	6.1%	76,229,226	3.9%
材料費	185,951	23.8%	0.0%	781,614	184.0%	0.0%	424,766	0.0%
委託料	333,254,004	107.1%	17.2%	311,151,285	102.5%	15.7%	303,653,084	15.4%
企業債利息	137,252,898	92.0%	7.1%	149,142,407	93.1%	7.5%	160,198,370	8.1%
その他の固定費	122,675,731	111.8%	6.3%	109,768,152	85.2%	5.5%	128,814,068	6.5%
計 (B)	1,798,948,112	98.4%	92.9%	1,827,572,046	100.8%	92.3%	1,813,745,355	92.1%
合計 (A)+(B) 経常費用	1,937,241,502	97.8%	100.0%	1,980,425,918	100.6%	100.0%	1,968,602,392	100.0%

給水収益 (C)	1,806,296,437	1,812,406,474	1,843,211,278
----------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D)			
(B)			
— (A)	1,948,098,099	1,995,901,428	1,980,103,353
1 — (C)			

損益分岐点の高さ			
(D)			
— (C) ×100	107.9	110.1	107.4

別表第5

比較貸借対照表（税抜）

（借方）

（単位：円）

年度区分 科目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
土地	592,909,753	2.4%	100.0%	592,909,753	2.4%	100.4%	590,344,854	2.4%
建物	594,137,604	2.5%	96.1%	618,431,906	2.5%	108.2%	571,463,506	2.3%
構築物	14,882,229,518	61.5%	98.5%	15,101,240,326	62.3%	97.6%	15,474,093,920	63.5%
機械及び装置	3,166,573,077	13.1%	100.8%	3,141,505,657	13.0%	105.8%	2,968,579,051	12.2%
車両運搬具	2,358,480	0.0%	154.2%	1,529,835	0.0%	97.6%	1,568,035	0.0%
工具器具及び備品	2,516,416	0.0%	91.4%	2,751,688	0.0%	92.7%	2,969,020	0.0%
建設仮勘定	1,169,241,875	4.8%	108.7%	1,075,811,790	4.4%	90.7%	1,185,924,089	4.9%
有形固定資産合計	20,409,966,723	84.3%	99.4%	20,534,180,955	84.6%	98.7%	20,794,942,475	85.3%
電話加入権	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%
ダム使用権	996,266,482	4.1%	95.6%	1,042,300,873	4.3%	95.8%	1,088,335,264	4.5%
無形固定資産合計	997,151,082	4.1%	95.6%	1,043,185,473	4.3%	95.8%	1,089,219,864	4.5%
固定資産合計	21,407,117,805	88.4%	99.2%	21,577,366,428	88.9%	98.6%	21,884,162,339	89.8%
現金預金	2,725,047,685	11.3%	105.1%	2,592,932,863	10.7%	106.9%	2,426,143,924	9.9%
未収金	62,528,658	0.3%	71.4%	87,539,922	0.4%	138.8%	63,070,468	0.3%
貯蔵品	8,764,714	0.0%	98.3%	8,919,790	0.0%	99.4%	8,973,668	0.0%
その他流動資産	2,500,000	0.0%	50.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動資産合計	2,798,841,057	11.6%	103.9%	2,694,392,575	11.1%	107.6%	2,503,188,060	10.2%
資産合計	24,205,958,862	100.0%	99.7%	24,271,759,003	100.0%	99.5%	24,387,350,399	100.0%

(貸方)

科目	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
企業債	8,140,145,851	33.6%	98.5%	8,262,892,171	34.0%	96.9%	8,530,332,802	35.0%
引当金	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%
固定負債合計	8,165,145,851	33.7%	98.5%	8,287,892,171	34.1%	96.9%	8,555,332,802	35.1%
企業債	595,446,320	2.5%	103.7%	574,340,631	2.4%	106.4%	540,026,292	2.2%
未払金	65,921,066	0.3%	120.2%	54,848,998	0.2%	72.8%	75,338,580	0.3%
引当金	15,116,000	0.1%	95.2%	15,870,000	0.0%	110.8%	14,329,000	0.1%
預り金	40,297	0.0%	0.0%	121,915,626	0.5%	106.2%	114,771,040	0.5%
その他流動負債(預り有価証券)	2,500,000	0.0%	50.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動負債合計	679,023,683	2.8%	88.0%	771,975,255	3.1%	103.0%	749,464,912	3.1%
長期前受金	10,156,430,163	42.0%	101.1%	10,050,075,567	41.4%	100.9%	9,955,999,998	40.8%
長期前受金収益化累計額	△ 5,501,414,354	△ 22.7%	104.3%	△ 5,273,983,543	△ 21.7%	104.8%	△ 5,034,517,487	△ 20.6%
繰延収益合計	4,655,015,809	19.2%	97.5%	4,776,092,024	19.7%	97.0%	4,921,482,511	20.2%
資本金	6,875,625,073	28.4%	100.3%	6,856,925,073	28.3%	101.0%	6,786,625,073	27.8%
資本金合計	6,875,625,073	28.4%	100.3%	6,856,925,073	28.3%	101.0%	6,786,625,073	27.8%
受贈財産評価額	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%
寄附金	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%
工事負担金	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.7%
補助金	696,534,424	2.9%	100.0%	696,534,424	2.9%	100.0%	696,534,424	2.9%
資本剰余金合計	1,205,436,740	5.0%	100.0%	1,205,436,740	5.0%	100.0%	1,205,436,740	4.9%
減債積立金	98,200,000	0.4%	111.7%	87,900,000	0.4%	117.8%	74,600,000	0.3%
利益積立金	340,000,000	1.4%	106.3%	320,000,000	1.3%	106.7%	300,000,000	1.2%
建設改良積立金	1,935,237,740	8.0%	109.9%	1,761,108,361	7.3%	115.2%	1,528,944,164	6.3%
当年度未処分利益剰余金	252,273,966	1.0%	123.4%	204,429,379	0.8%	77.0%	265,464,197	1.1%
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	0	-	-	0	-
利益剰余金合計	2,625,711,706	10.8%	110.6%	2,373,437,740	9.8%	109.4%	2,169,008,361	8.9%
剰余金合計	3,831,148,446	15.8%	107.0%	3,578,874,480	14.8%	106.1%	3,374,445,101	13.8%
負債・資本合計	24,205,958,862	100.0%	99.7%	24,271,759,003	100.0%	99.5%	24,387,350,399	100.0%

別表第6

経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和2年度	令和元年度	平成30年度		
負荷率	%	92.33	92.48	91.77	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設利用率=最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	77.04	76.70	76.66	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	83.43	82.94	83.54	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有収率	%	81.85	81.28	82.91	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	19.77	19.81	19.77	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{水道管延長}}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	8.18	8.12	7.99	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000 \text{円}}$	
供給単価	円	132.17	133.75	133.79	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	
給水原価	円	124.11	128.19	123.80	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の供給単価は給水原価に比して8円6銭の黒字である。
給水原価(旧会計基準)	円	141.75	145.67	141.60	$\frac{\text{旧経常費用} \ast - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	
職員1人当たり配水量	m ³	878,834	926,174	874,552	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	水道事業の労働生産性(職員数と業務量の関係)を示すものである。
職員1人当たり営業収益	円	100,320,278	106,324,828	102,762,988	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	8.55	8.91	8.64	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
職員1人当たり給水人口	人	6,071	6,448	6,146	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

別表第7

財 政 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		令和2年度	令和元年度	平成30年度		
企業債償還元金 対給水収益比率	%	31.80	29.81	29.56	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還元金の割合で、低いほど健全である。
自 己 資 本 構 成 比 率	%	63.5	62.7	61.8	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
流 動 比 率	%	412.2	349.0	334.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
利 子 負 担 率	%	1.6	1.7	1.8	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものであり、利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総 収 支 比 率	%	113.0	110.3	113.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用の比率を示したもので、100%未満であると総収支が赤字であること示す。
営 業 収 支 比 率	%	105.9	104.6	108.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。

令和2年度佐野市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度佐野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月11日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 令和2年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、処理区域内人口が422人、水洗便所設置済人口が466人増加し、水洗化率は前年度と比較すると0.09ポイント上昇しています。年間有収水量は前年度と比較すると52,096 m³増加しており、有収率も2.05ポイントの上昇となりました。

収益費用（税抜）の面から見ると、総収益が4,365,428,450円であるのに対し、総費用が3,767,304,589円となっており、その結果として、当年度は純利益598,123,861円の黒字決算となりました。

使用料単価と汚水処理原価の面から見ると、汚水処理原価が使用料単価より33円88銭高く、赤字供給となりました。

資本的支出としては、出流原地区外5地区の污水管渠整備、東部6号、9号及び14号の雨水幹線の整備、管渠やマンホールの更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事等を実施しました。

当年度は、特別会計から公営企業会計に移行した初年度であり前年度との比較ができませんが、純利益598,123,861円が計上されました。経費回収率（汚水処理費に対する使用料収入の割合）

は78.07%であり、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況です。また、汚水処理原価が使用料単価より高く赤字供給となっていますが、県内他市も同様であり下水道事業全体の傾向と考えられます。

今後の下水道事業は、水道事業と同様に、人口減少に伴う使用料収入の減収、地震や水害に対する施設の災害対策、施設の老朽化に伴う更新など、事業の実施には多額の投資が必要と想定されます。中長期の経営計画である「佐野市下水道事業経営戦略」を基に経費の節減や事務事業の合理化に努め、他会計からの補助金等に過度に依存しない経営基盤の強化に取り組み、市民生活に不可欠な根幹的なライフラインとして清潔な衛生環境を維持し市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	116,982	117,706	△ 724
イ 処理区域内人口	人	81,482	81,060	422
ウ 水洗便所設置済人口	人	75,811	75,345	466
エ 行政区域内人口普及率(イ/ア×100)	%	69.65	68.87	0.78
オ 水洗化率(ウ/イ×100)	%	93.04	92.95	0.09
カ 年間総処理水量	m ³	17,159,402	18,731,752	△ 1,572,350
キ 年間汚水処理水量	m ³	15,511,505	15,969,352	△ 457,847
カ 年間有収水量	m ³	9,300,564	9,248,468	52,096
キ 有収率(カ/キ×100)	%	59.96	57.91	2.05
ク 公共下水道及び農業集落排水使用料(注)	円	1,233,689,360	1,230,282,780	3,406,580

(注) 令和元年度は特別会計決算による

当年度末における処理区域内人口は81,482人で前年度と比較すると422人増加しており、水洗便所設置済人口も75,811人で466人増加しています。水洗化率は93.04%で、前年度と比較すると0.09ポイント上昇しています。年間汚水処理水量15,511,505 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は9,300,564 m³であり、前年度と比較すると、年間汚水処理水量が457,847 m³減少し年間有収水量が52,096 m³増加しており、有収率は59.96%で2.05ポイントの上昇となりました。公共下水道及び農業集落排水使用料は、1,233,689,360円(税込)で前年度と比較すると3,406,580円増加しています。

施設の利用状況

(単位：m³、%)

区分	現在晴天時 平均処理水量	現在晴天時 処理能力	施設利用率
	A	B	A/B
令和2年度	40,443	49,349	81.95
令和元年度	—	—	—
対前年度比	皆増	皆増	皆増

施設の利用状況は、施設の現在晴天時処理能力49,349 m³に対し現在晴天時平均処理水量は40,443 m³であり、施設利用率は81.95%でした。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

污水管渠建設改良工事として出流原地区、高萩地区、黒袴地区、山越地区、多田地区及び中地区の管渠整備を実施し、雨水管渠建設改良工事では東部6号（植下町）、東部9号（犬伏下町）及び東部14号（栄町）の雨水幹線の整備を実施しました。このほか、管渠やマンホールの更生工事、マンホール鉄蓋の更新工事等を実施しました。

污水管渠建設改良工事の契約金額は607,233,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
公共下水道秋山川枝幹線築造工事2-205工区	38,467,000
公共下水道赤見1号枝幹線外築造工事2-102工区	38,115,000
公共下水道秋山川枝幹線築造工事2-301工区	36,993,000
公共下水道高萩1号枝幹線築造工事2-106工区	32,439,000
公共下水道秋山川枝幹線築造工事2-204工区	33,363,000

雨水管渠建設改良工事の契約金額は192,093,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
浸水対策東部14号雨水幹線築造工事1-141工区	71,962,000
浸水対策東部9号雨水幹線築造工事1-142工区	16,280,000
浸水対策東部6号雨水幹線築造工事2-121工区	37,818,000
浸水対策舗装復旧工事2-122工区	11,880,000
浸水対策秋山川3号雨水幹線管渠詳細設計業務委託	18,326,000

ポンプ場建設改良工事の契約金額は26,200,000円で次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
令和2年度秋山川中継ポンプ場外耐震診断業務委託	26,200,000

処理場建設改良工事の契約金額は75,620,000円で次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
令和2年度佐野市水処理センター耐震工事に伴う実施設計業務委託	35,620,000
令和2年度佐野市水処理センター耐震診断業務委託	40,000,000

その他の工事の契約金額は160,468,000円で、主なものは次のとおりです。
(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	契約金額(円)
佐野市水処理センターNo.2遠心濃縮機外修繕工事	42,339,000
公共下水道管渠修繕工事その3	16,533,000

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

（1）収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

公共下水道事業については、予算額 4,147,807,000 円に対する決算額は 4,255,044,807 円となり、差引 107,237,807 円増加し、執行率は 102.6%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 221,547,000 円に対する決算額は 222,834,059 円となり、差引 1,287,059 円増加し、執行率は 100.6%となっています。

両事業の合算では、予算額 4,369,354,000 円に対する決算額は 4,477,878,866 円となり、差引 108,524,866 円増加し、執行率は 102.5%となっています。

イ 収益的支出

公共下水道事業については、予算額 3,840,560,000 円に対する決算額は 3,746,209,059 円となり、差引 94,350,941 円の不用額が生じ、執行率は 97.5%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 154,594,000 円に対する決算額は 89,993,658 円となり、差引 64,600,342 円の不用額が生じ、執行率は 58.2%となっています。

両事業の合算では、予算額 3,995,154,000 円に対する決算額は 3,836,202,717 円となり、差引 158,951,283 円の不用額が生じ、執行率は 96.0%となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 4,477,878,866 円、収益的支出の決算額は 3,836,202,717 円となり、結果として差引 641,676,149 円の利益が生じました。

（2）資本的収入及び支出（別表第2）

ア 資本的収入

公共下水道事業については、予算額 1,830,730,000 円に対する決算額は 1,234,308,309 円となり、差引 596,421,691 円減少し、執行率は 67.4%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 3,317,000 円に対する決算額は 3,595,214 円となり、差引 278,214 円増加し、執行率は 108.4%となっています。

両事業の合算では、予算額 1,834,047,000 円に対する決算額は 1,237,903,523 円となり、差引 596,143,477 円減少し、執行率は 67.5%となっています。

イ 資本的支出

公共下水道事業については、予算額 3,091,563,000 円に対する決算額は 2,400,258,133 円となり、差引 691,304,867 円の不用額が生じ、執行率は 77.6%となっています。

農業集落排水事業については、予算額 74,404,000 円に対する決算額は 74,402,955 円となり、差引 1,045 円の不用額が生じ、執行率は 100.0%となっています。

両事業の合算では、予算額 3,165,967,000 円に対する決算額は 2,474,661,088 円となり、差引 691,305,912 円の不用額が生じ、執行率は 78.2%となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 1,237,903,523 円 (A) に対する支出決算額は 2,474,661,088 円 (B) となり、不足額 1,236,757,565 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支

収 入	支 出
4,477,878,866 円	3,836,202,717 円
(うち仮受消費税及び地方消費税 112,454,923 円)	(うち仮払消費税及び地方消費税 71,865,429 円) うち損益勘定留保資金 1,048,695,688 円)
	— 当年度純利益(税込) 641,676,149 円

・ 資本的収支

収 入 (A)	支 出 (B)
1,237,903,523 円	2,474,661,088 円
(うち仮受消費税及び地方消費税(a) 0 円)	(うち仮払消費税及び地方消費税(b) 95,174,114 円)
差引不足額 (C) = (A) - (B)	
1,236,757,565 円	

補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (令和2年度) 仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及び地方消費税 (a) - 4条特定収入影響額	43,682,538円	43,682,538円	0円
過年度損益勘定留保資金	0円	0円	0円
当年度損益勘定留保資金	1,048,695,688円	1,048,695,688円	0円
当年度未処分利益剰余金	598,123,861円	144,379,339円	453,744,522円
計	1,690,502,087円	1,236,757,565円	453,744,522円

(3) 特例的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額			決算額
	当初予算額	補正予算額	合計	
特例的収入	179,711,000	△ 18,039,000	161,672,000	161,672,641
特例的支出	675,716,000	△ 503,443,000	172,273,000	172,272,980

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

(1) 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 4,365,428,450 円に対し、総費用 3,767,304,589 円となっています。

結果として、当年度は 598,123,861 円の純利益が生じることとなりました。

(2) 使用料単価と汚水処理原価（別表第6）

1 m³当たりの使用料単価に対する汚水処理原価は、当年度 33 円 88 銭の赤字供給となっています。

(単位：円)

項目	算出基礎	令和2年度	令和元年度
使用料単価 (A)	公共下水道及び農業集落排水使用料 年間有収水量	120.59	—
汚水処理原価 (B)	汚水処理原価（維持管理費） ＋ 汚水処理原価（資本費）	154.47	—
汚水処理原価 (維持管理費)	汚水処理費（維持管理費） 年間有収水量	66.28	—
汚水処理原価 (資本費)	汚水処理費（資本費） 年間有収水量	88.19	—
差引 (A) - (B)		△ 33.88	—

(3) 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 固定費 ÷ { 1 - (変動費 ÷ 公共下水道及び農業集落排水使用料) } 』により、また、損益分岐点の高さは『 損益分岐点 ÷ 公共下水道及び農業集落排水使用料 × 100 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると、変動費は 116,871,825 円、固定費は 3,623,377,531 円であり、これに対し公共下水道及び農業集落排水使用料は 1,121,535,783 円となっています。

当年度の損益分岐点は 4,044,882,395 円となっています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	算 出 基 礎	令和2年度	令和元年度
損益分岐点	固定費	4,044,882,395	—
	1 - <u>変動費</u> 公共下水道及び農業集落排水使用料		
損益分岐点 の 高さ	<u>損益分岐点</u> 公共下水道及び農業集落排水使用料 × 100	360.7	—

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

(1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	54,015,521,222	—	皆増
無形固定資産	346,724,815	—	皆増
流動資産	1,054,894,081	—	皆増
資産合計	55,417,140,118	—	皆増

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形 固定資産	97.5	土 地	1.1	車両運搬具	0.0
				建 物	1.6	工具器具及び備品	0.0
		構 築 物	87.1	建設仮勘定	0.5		
		機械及び装置	7.2	-	-		
		無形 固定資産	0.6	施設利用権	0.6	-	-
				電話加入権	0.0	-	-
		流動資産	1.9	現金預金	1.9	その他流動資産	0.0
				未 収 金	0.0	-	-

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定負債	17,008,739,479	—	皆増
流動負債	1,774,498,024	—	皆増
繰延収益	26,016,955,120	—	皆増
資本金	9,751,837,674	—	皆増
資本剰余金	266,985,960	—	皆増
利益剰余金	598,123,861	—	皆増
負債・資本合計	55,417,140,118	—	皆増

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	80.8	固定負債	30.7	企業債	30.7		
				流動負債	3.2	企業債	2.6	未払金	0.6
預り金	0.0	その他流動負債	0.0			長期前受金	49.7		
繰延収益	46.9	長期前受金収益化累計額	△ 2.7			資本金	17.6		
資本	17.6	資本金	17.6			受贈財産評価額	0.0	補助金	0.4
		資本剰余金	0.5			減債積立金	0.0	利益積立金	0.0
		剰余金	1.6			利益剰余金	1.1	建設改良積立金	0.0
				その他未処分利益剰余金変動額	0.0				

流動負債における未払金の主なものは、佐野市水処理センター等包括的維持管理業務委託料3月分28,380,000円、佐野市水処理センター電気料3月分7,947,805円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、未処分利益剰余金 598,123,861 円の発生により、同額が当年度末残高となっています。

資本剰余金については、すべての項目で開始時現在高と同額となり 266,985,960 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,954,848,861 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 299,113,833 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 897,071,444 円の減少となっています。以上の 3 区分から令和 2 年度の資金は 758,663,584 円の増加となり、資金期末残高は 1,028,654,984 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第 6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第 7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	3 3
資本の収入支出状況表 (別表第2)	3 4
比較損益計算書 (別表第3)	3 5
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	3 9
比較貸借対照表 (別表第5)	4 0
経営分析表 (別表第6)	4 2
財政分析表 (別表第7)	4 3

別表第1

収益の収入支出状況表 (税込)

施行規則第45条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目		令和2年度					令和元年度					比較増減		対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	
収 入	公共下水道	営業収益	1,457,851,000	33.4%	1,500,443,739	33.5%	102.9%	—	—	—	—	—	—	皆増
		営業外収益	2,689,956,000	61.6%	2,727,025,912	60.9%	101.4%	—	—	—	—	—	—	皆増
		特別利益	0	—	27,575,156	0.6%	—	—	—	—	—	—	—	皆増
		計	4,147,807,000	94.9%	4,255,044,807	95.0%	102.6%	—	—	—	—	—	—	皆増
	農業集落排水	営業収益	9,095,000	0.2%	10,319,980	0.2%	113.5%	—	—	—	—	—	—	皆増
		営業外収益	212,452,000	4.9%	212,449,985	4.7%	100.0%	—	—	—	—	—	—	皆増
		特別利益	0	—	64,094	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	皆増
		計	221,547,000	5.1%	222,834,059	5.0%	100.6%	—	—	—	—	—	—	皆増
合計	4,369,354,000	100.0%	4,477,878,866	100.0%	102.5%	—	—	—	—	—	—	—	皆増	
支 出	公共下水道	営業費用	3,498,045,000	87.6%	3,414,141,300	89.0%	97.6%	—	—	—	—	—	—	皆増
		営業外費用	312,997,000	7.8%	305,512,896	8.0%	97.6%	—	—	—	—	—	—	皆増
		特別損失	28,518,000	0.7%	26,554,863	0.7%	93.1%	—	—	—	—	—	—	皆増
		予備費	1,000,000	0.0%	0	—	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
		計	3,840,560,000	96.1%	3,746,209,059	97.7%	97.5%	—	—	—	—	—	—	皆増
	農業集落排水	営業費用	133,535,000	3.3%	71,210,463	1.9%	53.3%	—	—	—	—	—	—	皆増
		営業外費用	19,896,000	0.5%	18,282,825	0.5%	91.9%	—	—	—	—	—	—	皆増
		特別損失	663,000	0.0%	500,370	0.0%	75.5%	—	—	—	—	—	—	皆増
		予備費	500,000	0.0%	0	—	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
		計	154,594,000	3.9%	89,993,658	2.3%	58.2%	—	—	—	—	—	—	皆増
	合計	3,995,154,000	100.0%	3,836,202,717	100.0%	96.0%	—	—	—	—	—	—	—	皆増

資本的収入支出状況表 (税込)

施行規則第 4 5 条関係 (予算様式第 4 条)

(単位: 円)

年度区分 收支科目		令和 2 年度					令和 元 年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収 入	公共下水道	企業債	806,200,000	44.0%	490,900,000	39.7%	60.9%	—	—	—	—	—	—	皆増
		負担金等	308,010,000	16.8%	313,670,309	25.3%	101.8%	—	—	—	—	—	—	皆増
		補助金	716,520,000	39.1%	429,738,000	34.7%	60.0%	—	—	—	—	—	—	皆増
		計	1,830,730,000	99.8%	1,234,308,309	99.7%	67.4%	—	—	—	—	—	—	皆増
	農業集落排水	負担金等	3,317,000	0.2%	3,595,214	0.3%	108.4%	—	—	—	—	—	—	皆増
		計	3,317,000	0.2%	3,595,214	0.3%	108.4%	—	—	—	—	—	—	皆増
	合計	1,834,047,000	100.0%	1,237,903,523	100.0%	67.5%	—	—	—	—	—	—	—	皆増
支 出	公共下水道	建設改良費	1,777,994,000	56.2%	1,086,689,644	43.9%	61.1%	—	—	—	—	—	—	皆増
		企業債償還金	1,313,569,000	41.5%	1,313,568,489	53.1%	100.0%	—	—	—	—	—	—	皆増
		計	3,091,563,000	97.6%	2,400,258,133	97.0%	77.6%	—	—	—	—	—	—	皆増
	農業集落排水	企業債償還金	74,404,000	2.4%	74,402,955	3.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—	皆増
		計	74,404,000	2.4%	74,402,955	3.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—	皆増
	合計	3,165,967,000	100.0%	2,474,661,088	100.0%	78.2%	—	—	—	—	—	—	—	皆増

比較損益計算書 (税抜)

(単位:円)

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度対比
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	比較増減 (A)-(B)
公共下水道及び農業集落排水使用料	1,121,535,783	皆増	—	—	—
他会計負担金	276,090,449	皆増	—	—	—
受託工事収益	0	-	—	—	—
その他の営業収益	982,500	皆増	—	—	—
営業収益合計	1,398,608,732	皆増	—	—	—
污水管渠費	196,087,343	皆増	—	—	—
ポンプ場費	33,077,585	皆増	—	—	—
処理場費	482,819,476	皆増	—	—	—
受託工事費	0	-	—	—	—
普及指導費	11,097,719	皆増	—	—	—
業務費	42,507,326	皆増	—	—	—
総係費	93,174,106	皆増	—	—	—
減価償却費	2,554,625,169	皆増	—	—	—
資産減耗費	0	-	—	—	—
その他営業費用	97,610	皆増	—	—	—
営業費用合計	3,413,486,334	皆増	—	—	—
営業利益	△ 2,014,877,602	皆減	—	—	—
他会計負担金	437,909,838	皆増	—	—	—
他会計補助金	989,913,210	皆増	—	—	—
長期前受金戻入	1,505,929,481	皆増	—	—	—
雑収益	5,427,939	皆増	—	—	—
営業外収益合計	2,939,180,468	皆増	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	302,798,521	皆増	—	—	—
雑支出	23,964,501	皆増	—	—	—
営業外費用合計	326,763,022	皆増	—	—	—
経常利益	597,539,844	皆増	—	—	—
特別利益	27,639,250	皆増	—	—	—
特別損失	27,055,233	皆増	—	—	—
当年度純利益	598,123,861	皆増	—	—	—

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科 目	年度区分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			前年度対比	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	比較増減	増減率
収 益	営業収益	1,398,608,732	32.0%	皆増	—	—	—	—	—
	公共下水道及び農業集落排水使用料	1,121,535,783	25.7%	皆増	—	—	—	—	—
	他会計負担金	276,090,449	6.3%	皆増	—	—	—	—	—
	受託工事収益	0	-	-	—	—	—	—	—
	その他の営業収益	982,500	0.0%	皆増	—	—	—	—	—
	営業外収益	2,939,180,468	67.3%	皆増	—	—	—	—	—
	他会計負担金	437,909,838	10.0%	皆増	—	—	—	—	—
	他会計補助金	989,913,210	22.7%	皆増	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	1,505,929,481	34.5%	皆増	—	—	—	—	—
	雑収益	5,427,939	0.1%	皆増	—	—	—	—	—
	特別利益	27,639,250	0.6%	皆増	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	27,575,156	0.6%	皆増	—	—	—	—	—
	その他特別利益	64,094	0.0%	皆増	—	—	—	—	—
収 益 計	4,365,428,450	100.0%	皆増	—	—	—	—	—	
費 用	営業費用	3,413,486,334	90.6%	皆増	—	—	—	—	—
	污水管渠費	196,087,343	5.2%	皆増	—	—	—	—	—
	ポンプ場費	33,077,585	0.9%	皆増	—	—	—	—	—
	処理場費	482,819,476	12.8%	皆増	—	—	—	—	—
	受託工事費	0	-	-	—	—	—	—	—
	普及指導費	11,097,719	0.3%	皆増	—	—	—	—	—
	業務費	42,507,326	1.1%	皆増	—	—	—	—	—
	総係費	93,174,106	2.5%	皆増	—	—	—	—	—
	減価償却費	2,554,625,169	67.8%	皆増	—	—	—	—	—
	資産減耗費	0	-	-	—	—	—	—	—
	その他営業費用	97,610	0.0%	皆増	—	—	—	—	—
	営業外費用	326,763,022	8.7%	皆増	—	—	—	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	302,798,521	8.0%	皆増	—	—	—	—	—
	雑支出	23,964,501	0.6%	皆増	—	—	—	—	—
	特別損失	27,055,233	0.7%	皆増	—	—	—	—	—
その他特別損失	27,055,233	0.7%	皆増	—	—	—	—	—	
費 用 計	3,767,304,589	100.0%	皆増	—	—	—	—	—	
収 益 - 費 用	598,123,861	-	皆増	—	—	—	—	—	

2 費用構成比較表（税抜）

(1) 公共下水道事業費用

(単位：円)

目別 節別	污水管渠費		ポンプ場費		処理場費		普及指導費		業務費		総係費		その他		計		前年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A) - (B)	A/B×100
給料	15,394,200	8.2%			7,735,200	1.7%	6,147,447	55.4%	4,286,100	10.2%	29,336,088	31.5%			62,899,035	1.7%	—	—	—	皆増
手当等	8,788,455	4.7%			5,249,586	1.1%	2,353,585	21.2%	1,658,390	3.9%	14,195,937	15.3%			32,245,953	0.9%	—	—	—	皆増
賞与引当金繰入額	2,011,000	1.1%			1,111,000	0.2%	495,000	4.5%	595,000	1.4%	3,846,000	4.1%			8,058,000	0.2%	—	—	—	皆増
貸金															0	-	—	—	—	-
法定福利費	5,280,746	2.8%			2,691,116	0.6%	1,542,823	13.9%	1,339,812	3.2%	9,518,731	10.2%			20,373,228	0.6%	—	—	—	皆増
法定福利費繰入額	403,000	0.2%			221,000	0.0%	60,000	0.5%	124,000	0.3%	772,000	0.8%			1,580,000	0.0%	—	—	—	皆増
報酬															0	-	—	—	—	-
旅費															0	-	—	—	—	-
報償費															0	-	—	—	—	-
被服費															0	-	—	—	—	-
退職手当組合負担金											9,550,200	10.3%			9,550,200	0.3%	—	—	—	皆増
備消耗品費	163,035	0.1%									189,921	0.2%			352,956	0.0%	—	—	—	皆増
燃料費	42,495	0.0%			42,857	0.0%	20,070	0.2%			36,441	0.0%			141,863	0.0%	—	—	—	皆増
光熱水費	201,752	0.1%									17,073	0.0%			218,825	0.0%	—	—	—	皆増
印刷製本費							28,455	0.3%			118,700	0.1%			147,155	0.0%	—	—	—	皆増
食糧費											8,334	0.0%			8,334	0.0%	—	—	—	皆増
通信運搬費	1,548,981	0.8%					107,444	1.0%	64,640	0.2%	783,485	0.8%			2,504,550	0.1%	—	—	—	皆増
保険料	333,968	0.2%	62,435	0.2%	402,981	0.1%	14,518	0.1%			55,733	0.1%			869,635	0.0%	—	—	—	皆増
委託料	46,817,500	24.8%	13,431,850	40.6%	301,416,877	65.5%	315,700	2.8%			22,209,000	23.9%			384,190,927	10.4%	—	—	—	皆増
手数料	73,100	0.0%			10,700	0.0%					19,062	0.0%			102,862	0.0%	—	—	—	皆増
広告料															0	-	—	—	—	-
賃借料	1,117,180	0.6%									1,330,319	1.4%			2,447,499	0.1%	—	—	—	皆増
修繕費	89,734,073	47.5%			56,100,320	12.2%			1,617,500	3.8%	493,900	0.6%			147,945,793	4.0%	—	—	—	皆増
路面復旧費	6,760,000	3.6%													6,760,000	0.2%	—	—	—	皆増
動力費	8,119,107	4.3%	19,583,300	59.2%	85,193,944	18.5%									112,896,351	3.1%	—	—	—	皆増
薬品費															0	-	—	—	—	-
材料費	1,953,450	1.0%													1,953,450	0.1%	—	—	—	皆増
補償金															0	-	—	—	—	-
補助金							12,677	0.1%							12,677	0.0%	—	—	—	皆増
研修費															0	-	—	—	—	-
負担金					2,900	0.0%			32,422,728	77.0%	417,700	0.4%			32,843,328	0.9%	—	—	—	皆増
貸倒引当金繰入額											83,251	0.1%			83,251	0.0%	—	—	—	皆増
公課費	8,200	0.0%			8,800	0.0%					8,800	0.0%			25,800	0.0%	—	—	—	皆増
交際費															0	-	—	—	—	-
減価償却費													2,516,510,864	88.3%	2,516,510,864	68.4%	—	—	—	皆増
資産減耗費															0	-	—	—	—	-
その他営業費用													97,610	0.0%	97,610	0.0%	—	—	—	皆増
固定資産除去費															0	-	—	—	—	-
雑支出													17,939,566	0.6%	17,939,566	0.5%	—	—	—	皆増
工事請負費															0	-	—	—	—	-
企業債利息													289,062,096	10.1%	289,062,096	7.9%	—	—	—	皆増
特別損失													26,554,863	0.9%	26,554,863	0.7%	—	—	—	皆増
計	188,750,242	100.0%	33,077,585	100.0%	460,187,281	100.0%	11,097,719	100.0%	42,108,170	100.0%	92,990,675	99.8%	2,850,164,999	100.0%	3,678,376,671	100.0%	—	—	—	皆増

(2) 農業集落排水事業費用

(単位：円)

目別 節別	污水管渠費		処理場費		普及指導費		業務費		総係費		その他		計		前年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	A/B×100
給料	2,460,000	33.5%											2,460,000	2.8%	—	—	—	皆増
手当等	1,088,851	14.8%											1,088,851	1.2%	—	—	—	皆増
賞与引当金繰入額	314,000	4.3%											314,000	0.4%	—	—	—	皆増
賃金													0	-	—	—	—	-
法定福利費	749,902	10.2%											749,902	0.8%	—	—	—	皆増
法定福利費繰入額	62,000	0.8%											62,000	0.1%	—	—	—	皆増
報酬													0	-	—	—	—	-
旅費													0	-	—	—	—	-
報償費													0	-	—	—	—	-
被服費													0	-	—	—	—	-
退職手当組合負担金	417,996	5.7%											417,996	0.5%	—	—	—	皆増
備消耗品費			24,500	0.1%					1,300	0.7%			25,800	0.0%	—	—	—	皆増
燃料費									80,247	43.7%			80,247	0.1%	—	—	—	皆増
光熱水費	40,294	0.5%											40,294	0.0%	—	—	—	皆増
印刷製本費													0	-	—	—	—	-
食糧費													0	-	—	—	—	-
通信運搬費			53,506	0.2%			3,437	0.9%					56,943	0.1%	—	—	—	皆増
保険料	8,508	0.1%	15,281	0.1%					29,440	16.0%			53,229	0.1%	—	—	—	皆増
委託料			14,858,984	65.7%									14,858,984	16.7%	—	—	—	皆増
手数料									10,200	5.6%			10,200	0.0%	—	—	—	皆増
広告料													0	-	—	—	—	-
賃借料													0	-	—	—	—	-
修繕費	1,590,000	21.7%	4,310,000	19.0%			93,900	23.5%	53,444	29.2%			6,047,344	6.8%	—	—	—	皆増
路面復旧費													0	-	—	—	—	-
動力費	605,550	8.3%	3,369,924	14.9%									3,975,474	4.5%	—	—	—	皆増
薬品費													0	-	—	—	—	-
材料費													0	-	—	—	—	-
補償金													0	-	—	—	—	-
補助金													0	-	—	—	—	-
研修費													0	-	—	—	—	-
負担金							301,819	75.6%					301,819	0.3%	—	—	—	皆増
貸倒引当金繰入額													0	-	—	—	—	-
公課費									8,800	4.8%			8,800	0.0%	—	—	—	皆増
交際費													0	-	—	—	—	-
減価償却費											38,114,305	65.3%	38,114,305	42.9%	—	—	—	皆増
資産減耗費													0	-	—	—	—	-
その他営業費用													0	-	—	—	—	-
固定資産除去費													0	-	—	—	—	-
雑支出											6,024,935	10.3%	6,024,935	6.8%	—	—	—	皆増
工事請負費													0	-	—	—	—	-
企業債利息											13,736,425	23.5%	13,736,425	15.4%	—	—	—	皆増
特別損失											500,370	0.9%	500,370	0.6%	—	—	—	皆増
計	7,337,101	100.0%	22,632,195	100.0%	0	-	399,156	100.0%	183,431	100.0%	58,376,035	100.0%	88,927,918	100.0%	—	—	—	皆増

別表第4

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

項目	令和2年度			令和元年度		
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比
変動費						
動力費	116,871,825	皆増	3.1%	—	—	—
計 (A)	116,871,825	皆増	3.1%	—	—	—
固定費						
減価償却費	2,554,625,169	皆増	68.3%	—	—	—
備消耗品費	378,756	皆増	0.0%	—	—	—
人件費	129,830,969	皆増	3.5%	—	—	—
修繕費	153,993,137	皆増	4.1%	—	—	—
材料費	1,953,450	皆増	0.1%	—	—	—
委託料	399,049,911	皆増	10.7%	—	—	—
企業債利息	302,798,521	皆増	8.1%	—	—	—
その他の固定費	80,747,618	皆増	2.2%	—	—	—
計 (B)	3,623,377,531	皆増	96.9%	—	—	—
合計 (A) + (B) 経常費用	3,740,249,356	皆増	100.0%	—	—	—
公共下水道及び農業 集落排水使用料 (C)				1,121,535,783	—	—
損益分岐点 (D) (B) — (A) 1 — (C)				4,044,882,395	—	—
損益分岐点の高さ (D) — (C) ×100				360.7	—	—

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

(借方)

(単位：円)

年度区分 科目	令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
土地	612,671,304	1.1%	皆増	—	—	—
建物	863,584,391	1.6%	皆増	—	—	—
構築物	48,290,730,034	87.1%	皆増	—	—	—
機械及び装置	3,963,559,108	7.2%	皆増	—	—	—
車両運搬具	814,677	0.0%	皆増	—	—	—
工具器具及び備品	717,161	0.0%	皆増	—	—	—
建設仮勘定	283,444,547	0.5%	皆増	—	—	—
有形固定資産合計	54,015,521,222	97.5%	皆増	—	—	—
施設利用権	343,842,815	0.6%	皆増	—	—	—
電話加入権	2,882,000	0.0%	皆増	—	—	—
無形固定資産合計	346,724,815	0.6%	皆増	—	—	—
固定資産合計	54,362,246,037	98.1%	皆増	—	—	—
現金預金	1,028,654,984	1.9%	皆増	—	—	—
未収金	23,739,097	0.0%	皆増	—	—	—
その他流動資産	2,500,000	0.0%	皆増	—	—	—
流動資産合計	1,054,894,081	1.9%	皆増	—	—	—
資産合計	55,417,140,118	100.0%	皆増	—	—	—

(貸方)

科目	年度区分	令和2年度			令和元年度		
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
企業債		17,008,739,479	30.7%	皆増	—	—	—
固定負債合計		17,008,739,479	30.7%	皆増	—	—	—
企業債		1,429,310,736	2.6%	皆増	—	—	—
未払金		329,623,770	0.6%	皆増	—	—	—
引当金		12,994,000	0.0%	皆増	—	—	—
預り金		69,518	0.0%	皆増	—	—	—
その他流動負債(預り有価証券)		2,500,000	0.0%	皆増	—	—	—
流動負債合計		1,774,498,024	3.2%	皆増	—	—	—
長期前受金		27,522,884,601	49.7%	皆増	—	—	—
長期前受金収益化累計額		△ 1,505,929,481	△ 2.7%	皆減	—	—	—
繰延収益合計		26,016,955,120	46.9%	皆増	—	—	—
資本金		9,751,837,674	17.6%	皆増	—	—	—
資本金合計		9,751,837,674	17.6%	皆増	—	—	—
受贈財産評価額		20,426,531	0.0%	皆増	—	—	—
補助金		246,559,429	0.4%	皆増	—	—	—
その他資本剰余金		0	-	-	—	—	—
資本剰余金合計		266,985,960	0.5%	皆増	—	—	—
減債積立金		0	-	-	—	—	—
利益積立金		0	-	-	—	—	—
建設改良積立金		0	-	-	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		598,123,861	1.1%	皆増	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額		-	-	-	—	—	—
利益剰余金合計		598,123,861	1.1%	皆増	—	—	—
剰余金合計		865,109,821	1.6%	皆増	—	—	—
負債・資本合計		55,417,140,118	100.0%	皆増	—	—	—

別表第6

経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値	算 出 方 法	備 考	
		令和2年度			
水洗化率	%	93.04	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}}$	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。	
施設利用率	%	81.95	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。	
有収率	%	59.96	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水水量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示す。	
使用料単価	円	120.59	$\frac{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の使用料単価は汚水処理原価に比して33円88銭の赤字である。	
汚水処理原価	円	154.47	汚水処理原価(維持管理費) + 汚水処理原価(資本費)		
汚水処理原価 (維持管理費)	円	66.28	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$		
汚水処理原価 (資本費)	円	88.19	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$		
経費回収率	%	78.07	$\frac{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費}}$		汚水処理費 = 汚水処理費(維持管理費) + 汚水処理費(資本費)
職員1人当たり有収水量	m ³	516,698	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		下水道事業の労働生産性(職員数と業務量の関係)を示すものである。
職員1人当たり営業収益	円	77,700,485	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		
使用料に対する 職員給与費の割合	%	13.18	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}} \times 100$		
職員1人当たり 水洗便所設置済人口	人	4,212	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		

別表第7

財 政 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値	算 出 方 法	備 考
		令和2年度		
企業債償還元金 対使用料比率	%	123.76	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{公共下水道及び農業集落排水使用料}} \times 100$	下水道及び農業集落排水使用料に対する企業債償還元金の割合で、低いほど健全である。
自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	66.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
流 動 比 率	%	59.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
利 子 負 担 率	%	1.6	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものであり、利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
総 収 支 比 率	%	115.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用の比率を示したもので、100%未満であると総収支が赤字であること示す。
営 業 収 支 比 率	%	41.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。